



2021年12月23日

各位

会社名 株式会社ハイブリッドテクノロジーズ  
代表者名 代表取締役社長 チャンバンミン  
(コード番号：4260 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役 C F O 平川和真  
(TEL. 03-6222-9506)

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年12月23日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年9月期(2021年10月1日から2022年9月30日まで)における当社の業績予想(IFRS)は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等については別添のとおりです。

#### 【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年9月期 (予想)		2021年9月期 (実績)		2020年9月期 (実績)	
		対売上 収益 比率	対前期 増減率	対売上 収益 比率	対売上 収益 比率		
売上収益	2,225	100.0	30.7	1,702	100.0	1,735	100.0
営業利益	201	9.0	80.1	111	6.5	101	5.8
税引前利益	190	8.5	79.4	106	6.2	64	3.7
親会社の所有者に帰属する 当期利益	167	7.5	122.2	75	4.4	44	2.5
基本的1株当たり当期利益	16円45銭		11円73銭		8円29銭		
1株当たり配当金	0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社グループは、2020年9月期より、国際会計基準(IFRS)に基づき連結財務諸表を作成しております。
2. IFRSに基づいた連結財務諸表の端数処理に合わせ、百万円未満を四捨五入して記載しております。
3. 2020年9月期(実績)及び2021年9月期(実績)の基本的1株当たり当期利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2022年9月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は、公募株式数(2,600,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大200,000株)は考慮しておりません。
5. 2021年11月11日開催の取締役会において承認された2021年9月期の連結財務諸表は「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## 【2022年9月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「私たちは常に発展途上であり、顧客とともに成長し続けます。」をミッションに掲げ、共創時代における顧客の真のパートナーとなり、顧客と共に新しい景色を創造する、という意味を込めた「New View With You」をビジョンとして、日本とベトナムを融合させたソフトウェア開発を軸とする『ハイブリッド型サービス』を、市場および顧客ニーズに合わせて、『ストックサービス（ラボ型）』と『フローサービス（受託型）』の2つの形態で提供しております。

中堅・中小企業におけるデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）/コロナ禍に伴うIT投資の市場規模は、ノークリサーチ出典によると1.23兆円であり、富士キメラ出典のDXへの取組状況では、大企業と比較し、これから導入検討のフェーズのため、更なる市場拡大が見込まれます。

また、経済産業省委託による、みずほ総合研究所株式会社の2019年3月調査報告書において、2030年時点でのIT人材の需要と供給の差（需給ギャップ）は、生産性の上昇率が0.7%の場合、需要が供給を16～79万人上回ると試算されており、需給ギャップの緩和に向けて生産性の向上や海外IT人材の活用がより強く求められる見込みです。つまり、日本国内のシステム開発リソースの不足が顕著になっていく中、海外IT人材を活用することにより、当社グループが提供する「ハイブリッド型サービス」はその課題を解決できる有効なソリューションになり得るため、当社グループが対象としているマーケットは今後も引き続き堅調に拡大するものと考えられます。

このような状況の下、2022年9月期における当社グループの連結業績は、売上収益2,225百万円（前期比130.7%）、営業利益201百万円（前期比180.1%）、税引前利益190百万円（前期比179.4%）、親会社の所有者に帰属する当期利益167百万円（前期比222.2%）を見込んでおります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## 2. 業績予想の前提条件

### (1) 売上収益

当社グループは、日本とベトナムのリソースを融合させ、ビジネスとテクノロジーの側面から顧客のDXを推進する「ハイブリッド型サービス」を展開しております。日本側が中心となり顧客のサービス設計、システム設計の上流工程を担い、ベトナム側のエンジニアリソースと連携することで、顧客のサービスの上流工程から下流工程に至る一連のサービスを提供しております。

当社サービスの提供スキームは、顧客のニーズに合わせて、準委任契約からなるストックサービスと請負契約からなるフローサービスに分類されます。ストックサービスでの収益計上は役務提供基準であり、フローサービスでの収益計上はそれぞれの四半期末日時点で、進捗率が50%以上の場合は進捗に応じた収益計上、進捗率が50%未満の場合は原価回収基準としております。

当社グループの売上収益計画は、ストックサービス、フローサービスのサービスライン毎に策定しております。

#### ①ストックサービス

当社グループの売上収益の90%弱を占めるストックサービスは、サービス数×サービス月額単価で構成され、2022年9月期の計画については、2021年9月期における予算策定時点(2021年7月まで)の過去実績に基づき策定しています。

サービス数については、2021年9月期の月次平均数は、2020年9月期の月次平均数から16件増加して57件(前期比139%)となりました。サービス数増加の理由としては主に、中堅・中小企業に対するサービス件数が増加したことによるものです。一方、サービス月額単価については、2021年9月期は2.2百万円(前期比68.8%)となりました。サービス月額単価の低下は、2021年9月期上期において、新型コロナウイルス感染拡大により大型顧客の解約や減員が発生した影響によるものであります。しかしながら、2021年9月期下期から、新型コロナウイルス感染拡大の影響は逡減傾向にあり、また上流工程の体制強化による効果もあり、サービス月額単価が向上してきており、2021年9月期第4四半期については、2.4百万円(第1四半期比115.1%)まで回復しております。

2021年7月の予算策定時においては、新型コロナウイルス感染拡大による新たな影響も見られていないことから、サービス数の増加とサービス月額単価の上昇が継続する事を見込んだ上で、2022年9月期の売上収益の見通しを立てております。具体的には、既存サービス売上収益と新規サービス売上収益に分けて策定しております。

a) 既存サービス売上収益については、予算策定時で既にサービスを開始している取引で2022年10月以降も継続する取引に関して、予算策定時の月次の売上収益をベースに、顧客から聴取済のエンジニア増員希望を含む増員率と2021年7月までの実績を基にした既存サービスの継続率を加味して策定しております。

b) 新規サービス売上収益については、予算策定時点ではまだ開始していないものの、2022年9月期にサービス開始が見込まれるサービス売上収益を見積もっています。具体的には、3ヶ月前後の短期サービスと1年程度の長期サービスがあります。

短期サービス、長期サービスともにサービス数とサービス月額単価は、2021年7月までの実績を元に策定しています。サービス数は、営業リード数×受注率で構成されますが、営業リード数は2021年7月までの実績を元に、マーケティング強化施策(既存顧客からの流入強化、WEBからの流入強化等)による獲得率の向上を見込み、受注率は、2021年7月までの実績を元に、失注分析による上流工程人材不足、適切なエンジニアアサインができなかった点等の一部解消を織込んだ受注率の向上を見込んでいます。サービス月額単価は、2021年7月までの実績を元に、上流工程(顧客ビジネスのサービス設計、システム設計、UI/UX対応等)の対応強化を図ることによる単価上昇を見込んでおります。

以上の結果、ストックサービスの2022年9月期の月次平均サービス数は、2021年9月期から10件増加して67件(前期比117.5%)、サービス月額単価は2.6百万円(前期比118.2%)を見込み、その結果、売上収益は2,100百万円(前期比139.0%)と見込んでおります。

#### ②フローサービス

フローサービスの売上収益計画は、2021年9月末時点で進行中の既存案件に、新規案件を加えて策定しております。新規案件については、基本的には2021年9月期の受注実績をベースにサービス件数とサービス月額単価を策定しております。サービス単価については、案件の安定稼働を目的に日本人のプロ

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

プロジェクトマネジメント人材の対応強化を図ることで、単価上昇を見込んでおります。2021年9月期は単発で大型案件の受注があったことに加えて、2022年9月期は安定度の高いストックサービスの売上比率を高める方針であることから、2022年9月期の計画については、大型案件の受注を見込まずに策定しております。その結果、2022年9月期のフローサービスの売上収益については、125百万円（前期比65.5%）を見込んでおります。

以上の結果、売上収益の合計は、2,225百万円（前期比130.7%）になると見込んでおります。

## （2）売上原価

当社グループの主な売上原価は、ストックサービス、フローサービスともエンジニアの労務費で構成されています。当社グループの事業においては、開発業務を提供するためのエンジニアの確保が重要であり、売上計画に合わせた人員計画を策定しております。2021年度9月時点でのエンジニアの在籍数に、2022年9月期の採用計画を加えた前期比135.3%の人員計画を策定しています。

以上の結果、売上原価は、1,430百万円（前期比136.2%）になると見込んでおります。

## （3）販売費及び一般管理費

当社グループの主な販売費及び一般管理費は、役職員の人件費、営業活動費（採用費、旅費交通費など）、その他の費用（支払報酬、支払手数料、家賃、通信費、水道光熱費等）等で構成されています。

人件費については、事業拡大に伴う営業部、ビジネスコンサルティング部、管理部門の体制強化のための増員18名を計画しており、新規採用者の想定人件費を積み上げて算出した結果、320百万円（前期比112.2%）を見込んでおります。なお、ビジネスコンサルティング部の一部のメンバーは案件へのアサインを見込んでいるため、アサイン相当分については、売上原価に含めています。

営業活動費については、採用力の向上を目的に採用費を人員計画に基づき算出し、21百万円（前期比162%）を見込んでおります。また、旅費交通費については、移動制限の緩和を見据えて9百万円（前期比247%）を見込んでおります。

その他の費用については、株式上場に関連する費用を含む、支払報酬及び支払手数料として103百万円（前期比198%）、家賃、通信費その他経費として129百万円（前期比119%）を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は、594百万円（前期比105.7%）になると見込んでおります。

## （4）その他の収益、その他の費用、営業利益

その他の収益、その他の費用は、見込んでおりません。

以上の結果、営業利益は、201百万円（前期比180.1%）になると見込んでおります。

## （5）金融収益、金融費用

金融費用は、当社グループでリースしている賃貸不動産に関して、IFRS16号を適用した結果計上されるリース負債から生じる支払利息及び金融機関に対する借入金の支払利息として、11百万円を見込んでおります。

また、金融収益は、見込んでおりません。

## （6）親会社の所有者に帰属する当期利益

以上の結果、税引前利益から法人税等23百万円を差し引き、親会社の所有者に帰属する当期利益は、167百万円（前期比222.2%）になると見込んでおります。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの当期業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## 2021年9月期 決算短信〔IFRS〕（連結）



2021年12月23日

上場会社名 株式会社ハイブリッドテクノロジーズ 上場取引所 東  
 コード番号 4260 URL <https://hybrid-technologies.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) チャン バン ミン  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 平川 和真 TEL 03 (6222) 9506  
 定時株主総会開催予定日 2021年12月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	1,702	Δ1.9	111	9.8	106	66.4	75	70.3	75	70.3	69	58.9
2020年9月期	1,735	14.2	101	Δ10.8	64	Δ34.7	44	Δ50.6	44	Δ50.6	43	Δ55.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	11.73	—	22.1	7.5	6.5
2020年9月期	8.29	—	106.7	4.2	5.8

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	1,343	571	571	42.5	76.7
2020年9月期	1,475	108	108	7.3	20.2

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	209	Δ486	279	500
2020年9月期	242	Δ5	Δ33	486

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,225	30.7	201	80.1	190	79.4	167	122.2	167	122.2	16.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年9月期	7,443,748株	2020年9月期	5,350,000株
2021年9月期	－株	2020年9月期	－株
2021年9月期	6,405,478株	2020年9月期	5,324,180株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	625	0.8	56	△1.6	102	43.4	63	24.9
2020年9月期	621	14.5	57	51.6	71	87.7	50	101.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	9.84	－
2020年9月期	9.48	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	1,248	615	49.30	82.67
2020年9月期	1,206	181	15.07	33.97

(参考) 自己資本 2021年9月期 615百万円 2020年9月期 181百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績の等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況が続いておりますが、国内でのワクチン接種率の高まりや緊急事態宣言等の解除に伴い、経済活動も徐々に回復していくことが期待されております。

グローバル経済においても各国が感染防止策、各種の経済施策を講じる中、回復の動きが予想される一方で、感染の再拡大によっては下振れする可能性もあることから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「New View With You」をビジョンとして、日本とベトナムを融合させ、ビジネスとテクノロジーの側面から顧客のデジタルトランスフォーメーションを推進するためのソフトウェア開発を軸とする「ハイブリッド型サービス」の提供を通じて、顧客の多様なニーズに応じたソフトウェア開発に注力してまいりました。

当連結会計年度においては、顧客サービスの企画、提案に強みを持つビジネスコンサルティング部を新たに立ち上げ、組織力の強化及び提案の迅速化を図り、新規案件の獲得や、付加価値の向上に努めてまいりました。その効果は、新規顧客の開拓などによる受注の増加や収益力の向上につながり、人員強化による開発力の高まりと相まって相乗効果が発揮されております。

この結果、当連結会計年度の売上収益は1,702,058千円（前年同比1.9%減）営業利益111,378千円（前年同期比9.8%増）、税引前利益105,821千円（前年同期比66.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は75,132千円（前年同期比70.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び資本の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ132,099千円減少し、1,342,891千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ60,802千円増加し、826,476千円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が14,299千円増加、営業債権及びその他の債権が27,519千円増加したことによるものです。

非流動資産は前連結会計年度末と比較して192,901千円減少し、516,415千円になりました。これは主に、使用权資産が166,313千円減少したことによるものです。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ594,881千円減少し、772,041千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ410,535千円減少し、424,922千円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が441,737千円減少したことによるものです。

非流動負債は前連結会計年度末と比較して184,347千円減少し、347,119千円になりました。これは主に、リース負債が183,135千円減少したことによるものです。

##### (資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ462,782千円増加し、570,850千円となりました。

これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ185,297千円、192,772千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14,300千円増加し、500,061千円になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により得られた資金は209,336千円（前年同期は242,301千円の獲得）となりました。主な要因は、税引前利益105,821千円、減価償却費及び償却費118,937千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により使用した資金は486,016千円（前年同期は4,768千円の使用）となりました。主な要因は、事業譲受による支出471,698千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により得られた資金は279,342千円(前年同期は33,092千円の使用)となりました。主な要因は、新株の発行による収入370,593千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

中堅・中小企業におけるデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)/コロナ禍に伴うIT投資の市場規模は、ノックリサーチ出典によると1.23兆円であり、富士キメラ出典のDXへの取組状況では、大企業と比較し、これから導入検討のフェーズのため、更なる市場拡大が見込まれます。

また、経済産業省委託による、みずほ総合研究所株式会社の2019年3月調査報告書において、2030年時点でのIT人材の需要と供給の差(需給ギャップ)は、生産性の上昇率が0.7%の場合、需要が供給を16~79万人上回ると試算されており、需給ギャップの緩和に向けて生産性の向上や海外IT人材の活用がより強く求められる見込みです。つまり、日本国内のシステム開発リソースの不足が顕著になっていく中、海外IT人材を活用することにより、当社グループが提供する「ハイブリッド型サービス」はその課題を解決できる有効なソリューションになり得るため、当社グループが対象としているマーケットは今後も引き続き堅調に拡大するものと考えられます。

このような状況の下、2022年9月期における当社グループの連結業績は、売上収益2,225,184千円(前連結会計年度比30.7%増)、営業利益200,548千円(前連結会計年度比80.1%増)、税引前利益189,840千円(前連結会計年度比79.4%増)、当期利益166,909千円(前連結会計年度比122.2%増)といたしました。

なお、本業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益が最大となるよう配当と、業績や事業拡大に向けた資金需要に対応するための内部留保への最適な配分を行うことを経営方針としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2018年10月1日を移行日として、2020年9月期より国際会計基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	485,761	500,061
営業債権及びその他の債権	193,950	221,468
その他の金融資産	258	—
その他の流動資産	85,704	104,946
流動資産合計	765,674	826,476
非流動資産		
有形固定資産	75,205	44,883
使用権資産	545,766	379,453
無形資産	12,051	20,646
その他の金融資産	46,180	44,683
繰延税金資産	18,140	16,491
その他の非流動資産	11,973	10,259
非流動資産合計	709,316	516,415
資産合計	1,474,990	1,342,891
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	578,146	136,409
借入金	40,000	30,000
リース負債	76,228	89,976
その他の金融負債	30,889	41,653
未払法人所得税	11,117	23,852
引当金	4,222	5,682
その他の流動負債	94,856	97,350
流動負債合計	835,457	424,922
非流動負債		
リース負債	521,551	338,416
引当金	9,914	8,702
非流動負債合計	531,465	347,119
負債合計	1,366,922	772,041
資本		
資本金	40,000	225,297
資本剰余金	35,000	227,772
利益剰余金	△13,599	61,533
その他の資本の構成要素	46,667	56,248
親会社の所有者に帰属する持分合計	108,068	570,850
資本合計	108,068	570,850
負債及び資本合計	1,474,990	1,342,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2019年10月1日 至2020年9月30日)	当連結会計年度 (自2020年10月1日 至2021年9月30日)
売上収益	1,735,437	1,702,058
売上原価	△1,109,215	△1,050,293
売上総利益	626,223	651,766
販売費及び一般管理費	△551,217	△562,165
その他の収益	32,306	29,268
その他の費用	△5,917	△7,491
営業利益	101,395	111,378
金融収益	4,019	13,522
金融費用	△41,816	△19,079
税引前利益	63,598	105,821
法人所得税費用	△19,472	△30,689
当期利益	44,126	75,132
当期利益の帰属		
親会社の所有者	44,126	75,132
当期利益	44,126	75,132
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	8.29	11.73
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期利益	44,126	75,132
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△934	△6,501
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△934	△6,501
税引後その他の包括利益	△934	△6,501
当期包括利益	43,192	68,631
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	43,192	68,631
当期包括利益	43,192	68,631

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素			合計	
				在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計		
2019年10月1日時点の残高	5,000	—	△57,725	7,831	19,512	27,342	△25,383	△25,383
当期利益	—	—	44,126	—	—	—	44,126	44,126
その他の包括利益	—	—	—	△934	—	△934	△934	△934
当期包括利益合計	—	—	44,126	△934	—	△934	43,192	43,192
新株発行	35,000	35,000	—	—	—	—	70,000	70,000
株式報酬取引	—	—	—	—	20,259	20,259	20,259	20,259
所有者との取引額合計	35,000	35,000	—	—	20,259	20,259	90,259	90,259
2020年9月30日時点の残高	40,000	35,000	△13,599	6,897	39,770	46,667	108,068	108,068

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素			合計	
				在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計		
2020年10月1日時点の残高	40,000	35,000	△13,599	6,897	39,770	46,667	108,068	108,068
当期利益	—	—	75,132	—	—	—	75,132	75,132
その他の包括利益	—	—	—	△6,501	—	△6,501	△6,501	△6,501
当期包括利益合計	—	—	75,132	△6,501	—	△6,501	68,631	68,631
新株発行	185,297	185,297	—	—	—	—	370,593	370,593
株式報酬取引	—	—	—	—	23,558	23,558	23,558	23,558
新株予約権の失効	—	7,476	—	—	△7,476	△7,476	—	—
所有者との取引額合計	185,297	192,772	—	—	16,082	16,082	394,151	394,151
2021年9月30日時点の残高	225,297	227,772	61,533	396	55,852	56,248	570,850	570,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	63,598	105,821
減価償却費及び償却費	150,160	118,937
減損損失	—	6,650
株式報酬費用	20,259	23,558
金融収益	△4,019	△2,453
金融費用	38,833	19,079
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	60,767	△31,709
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△19,471	8,254
引当金の増減額 (△は減少)	△24,377	1,460
その他	12,616	386
小計	298,364	249,982
利息及び配当金の受取額	1,758	445
利息の支払額	△38,650	△18,891
法人所得税の支払額	△19,171	△22,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,301	209,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,068	△7,362
無形資産の取得による支出	△11,292	△11,179
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,471	—
事業譲受による支出	—	△471,698
その他	5,122	4,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,768	△486,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△10,000
新株の発行による収入	70,000	370,593
リース負債の返済による支出	△93,092	△81,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,092	279,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204,442	2,662
現金及び現金同等物の期首残高	284,851	485,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,531	11,637
現金及び現金同等物の期末残高	485,761	500,061

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	44,126	75,132
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千円)	44,126	75,132
加重平均普通株式数 (千株)	5,324	6,405
基本的1株当たり当期利益 (円)	8.29	11.73

(注) 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。